

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月29日

【中間会計期間】 第18期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJ銀行

【英訳名】 MUFG Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取執行役員 半沢 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤 俊直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 遠藤 俊直

【縦覧に供する場所】 本店のほかには該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2020年度 中間連結 会計期間	2021年度 中間連結 会計期間	2022年度 中間連結 会計期間	2020年度	2021年度
		(自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,240,862	1,988,595	3,016,381	4,120,160	4,050,858
連結経常利益	百万円	316,700	602,746	158,391	430,887	824,838
親会社株主に帰属する 中間純利益 (は親会社株主に帰属す る中間純損失)	百万円	209,441	450,519	43,859		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				307,761	503,001
連結中間包括利益	百万円	423,107	686,270	322,871		
連結包括利益	百万円				727,726	45,564
連結純資産額	百万円	12,425,304	13,161,537	11,583,233	12,571,975	12,242,901
連結総資産額	百万円	281,614,967	289,269,608	320,251,656	290,269,735	299,610,983
1株当たり純資産額	円	973.28	1,030.21	898.21	984.24	954.38
1株当たり中間純利益 (は1株当たり中間純損 失)	円	16.95	36.47	3.55		
1株当たり当期純利益	円				24.91	40.72
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	16.95	36.47			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円				24.91	40.72
自己資本比率	%	4.26	4.39	3.46	4.18	3.93
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,514,410	1,952,656	3,387,991	33,234,771	2,115,348
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,773,321	1,325,045	3,911,939	9,680,070	533,106
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	347,102	79,385	1,233,788	126,285	178,550
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	78,115,568	87,862,811	84,767,232		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				86,975,271	89,394,022
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	107,583 [23,000]	104,191 [20,300]	102,060 [19,400]	106,023 [22,300]	102,767 [19,200]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2022年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
決算年月		2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
経常収益	百万円	1,457,575	1,284,130	2,177,024	2,635,402	2,557,193
経常利益	百万円	263,812	425,340	626,708	202,247	407,057
中間純利益	百万円	193,728	308,353	441,026		
当期純利益	百万円				144,479	188,344
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	10,105,647	10,185,556	7,900,901	9,897,602	8,890,653
総資産額	百万円	251,477,574	257,569,637	284,624,032	259,975,251	267,638,266
預金残高	百万円	171,272,582	180,396,258	187,040,676	182,239,930	183,356,877
貸出金残高	百万円	88,346,810	85,251,601	97,491,075	88,447,036	90,421,234
有価証券残高	百万円	59,619,399	63,800,078	66,891,843	61,787,561	61,212,185
1株当たり配当額	円	普通株式 11.27	普通株式 12.18	普通株式 14.57	普通株式 18.44	普通株式 35.06
自己資本比率	%	4.01	3.95	2.77	3.80	3.32
従業員数	人	31,532	29,879	28,212	30,554	28,843
[外、平均臨時従業員数]		[10,007]	[9,473]	[8,667]	[9,973]	[9,280]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円含めております。第18期中の1株当たり配当額は、特別配当であります。
- 3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社116社及び持分法適用関連会社47社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

当行の持分法適用関連会社であった株式会社中京銀行は、当行保有株式を売却したことにより、当行の関係会社ではなくなりました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) MUFJトレーディング株式会社	東京都千代田区	500	トレードファイナンス	100	5		預金取引		

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2022年9月30日現在

	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	2,600 [1,300]	17,123 [6,900]	4,088 [500]	52,606 [5,000]	2,575 [100]	1,118 [0]	21,950 [5,700]	102,060 [19,400]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,047人、臨時従業員19,300人を含んでおりません。
2 []内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数3,400人、平均人数3,400人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

2022年9月30日現在

	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	2,096 [1,028]	14,801 [6,398]	3,211 [454]	4 [1]	1,275 [50]	985 [17]	5,840 [717]	28,212 [8,667]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,226人、臨時従業員8,478人を含んでおりません。
2 従業員数には、執行役員107人(うち、取締役兼務の執行役員18人)を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数1,578人、平均人数1,618人です。
4 []内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
5 当行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は27,310人です。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針、目標とする経営指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針、目標とする経営指標等はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当行が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものです。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

当行は、各種のリスクシナリオが顕在化した場合の影響度と蓋然性に基づき、その重要性を判定しており、今後約1年間で最も注意すべきリスク事象をトップリスクとして特定しています。2022年10月の当行リスク管理委員会において特定されたトップリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。当行では、トップリスクを特定することで、それに対しあらかじめ必要な対策を講じて可能な範囲でリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じるように努めています。

主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ(例)
収益力低下(含む資金収益力低下)	・ 円金利の低位推移に伴う資金収益減少や、外貨金利(米ドル等)上昇による債券評価損拡大、及び調達コスト増加等による収益力の低下。
外貨流動性リスク	・ 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。
与信費用増加	・ グローバルベースで実体経済が急速に失速することに伴う与信費用増加。 ・ 与信集中業種等における信用悪化に伴う与信費用増加。
ITリスク	・ サイバー攻撃による顧客情報の流出、サービス停止及び評判悪化等。 ・ システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。
外的要因(感染症・地震・水害・テロ等)に関するリスク	・ 感染症、自然災害、紛争・テロ・国家間対立やこれに起因する経済制裁等の外的要因による、当行の業務の全部又は一部への障害及び対応費用増加。
気候変動に関するリスク	・ 気候変動に関するリスクへの対応や開示が不十分であると見做されることによる当行の企業価値の毀損。 ・ 取引先への影響を通じた当行与信ポートフォリオ管理・運営への影響。

リスク事象：2022年10月の当行リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当行固有でない情報も含まれます。

7. MUFG Union Bank, N.A.の売却に係るリスク

当行は、2021年9月21日付で、当行の米国子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」といいます。)を通じて保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」といいます。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」といいます。)に譲渡することについてUSBと合意し、株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡契約」といいます。)を締結しました。

本株式譲渡契約に基づく株式譲渡(以下、「本株式譲渡」といいます。)は、2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したことから、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行される予定です。その他の条件の充足に想定外の時間を要した場合には、本株式譲渡が予定通りに完了しない可能性があります。

また、USBに対して本株式譲渡を通じて譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB(以下、「GCIB」といいます。)事業(一部預金等の例外を除く。)、GCIBに関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等に関する資産・負債等は含まず、これらの事業及び資産・負債等(これらの事業に属するお客さまとの取引を含みます。)は、本株式譲渡に先立って当行及びMUAHへ順次移管しています。更に、当行及びUSBの両社は、本株式譲渡の実行までの間に、現在MUBで行っているお客さまとの取引を、本株式譲渡後においてもMUB及び/又は当行にて円滑に継続し、更に質の高い金融サービスを提供することができるよう、Transitional Service Agreement(TSA)及びReverse Transitional Service Agreement(RTSA)を締結します。これらの移管、及びTSA/RTSAに沿ったサービス提供に関しては、短期間のうちに複数の複雑な対応を求められるほか、特にシステム領域ではUSBとの一部システムに係る共有対応に加え、USBにおけるシステム統合への協力等が必要となり、いずれも当行にとっての負荷が高いものと想定しています。また、状況次第では、当行に当初の想定を上回る負担が生じる可能性があります。

上記のいずれかのように本株式譲渡が当行の想定通りに完了しない場合、又は本株式譲渡に伴う想定を上回る負担が生じた場合には、当行の事業戦略、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比206,406億円増加して、3,202,516億円となりました。主な内訳は、貸出金1,168,383億円、現金預け金847,672億円、有価証券696,731億円となっております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比213,003億円増加して、3,086,684億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金2,204,745億円となっております。

損益につきましては、経常利益は前年同期比4,443億円減少して1,583億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4,943億円減少して438億円の親会社株主に帰属する中間純損失となりました。

なお、MUFJユニオンバンク株式の譲渡契約の締結に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品 - 信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額6,318億円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失3,852億円を臨時損益に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失2,325億円を貸出金償却に含めております。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- 1 デジタルサービス部門
営業純益は前年同期比159億円増加して258億円となりました。
- 2 法人・リテール部門
営業純益は前年同期比285億円増加して307億円となりました。
- 3 コーポレートバンキング部門
営業純益は前年同期比778億円増加して1,610億円となりました。
- 4 グローバルコマーシャルバンキング部門
営業純益は前年同期比321億円増加して1,423億円となりました。
- 5 グローバルCIB部門
営業純益は前年同期比886億円増加して1,788億円となりました。
- 6 市場部門
営業純益は前年同期比220億円増加して1,485億円となりました。
- 7 その他部門
営業純益は前年同期比325億円減少して 245億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更に伴い、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

変更後の算定方法に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第5 経理の状況」中、1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)に記載しております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比53,406億円支出が増加して33,879億円の支出となり、投資活動においては、前年同期比25,868億円支出が増加して39,119億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比11,544億円収入が増加して12,337億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比46,267億円減少して847,672億円となりました。

国際統一基準による連結総自己資本比率は11.27%となりました。

国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は16,351億円で前年同期比2,795億円の増益となりました。国内・海外の別では国内が6,697億円で前年同期比445億円の増益、海外が11,177億円で前年同期比2,830億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	360,258	507,479	22,704	845,033
	当中間連結会計期間	629,544	690,106	43,356	1,276,294
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	455,395	657,428	32,423	1,080,400
	当中間連結会計期間	771,202	1,144,017	71,318	1,843,901
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	95,136	149,948	9,718	235,366
	当中間連結会計期間	141,657	453,911	27,962	567,606
役務取引等収支	前中間連結会計期間	180,035	243,254	81,678	341,612
	当中間連結会計期間	177,982	323,913	110,339	391,557
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	254,616	278,104	102,076	430,644
	当中間連結会計期間	250,228	370,077	138,484	481,821
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	74,580	34,849	20,398	89,032
	当中間連結会計期間	72,245	46,163	28,144	90,264
特定取引収支	前中間連結会計期間	9,901	30,181	1,524	41,607
	当中間連結会計期間	5,450	58,165	5,689	69,305
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	10,535	74,949	40,540	44,944
	当中間連結会計期間	8,588	154,011	30,055	132,544
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	633	44,768	42,065	3,336
	当中間連結会計期間	3,137	95,845	35,744	63,238
その他業務収支	前中間連結会計期間	75,078	53,728	1,456	127,349
	当中間連結会計期間	143,203	45,523	4,284	101,964
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	114,172	100,700	41,779	173,092
	当中間連結会計期間	171,316	262,853	190,387	243,782
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	39,093	46,971	40,322	45,742
	当中間連結会計期間	314,520	217,330	186,103	345,747

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別資金運用 / 調達状況

() 国内

国内における資金運用 / 調達状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比30,938億円増加して1,596,811億円となりました。利回りは0.38%上昇して0.96%となり、受取利息合計は7,712億円で前年同期比3,158億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比25,831億円増加して1,985,307億円となりました。利回りは0.04%上昇して0.14%となり、支払利息合計は1,416億円で前年同期比465億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	156,587,255	455,395	0.58
	当中間連結会計期間	159,681,136	771,202	0.96
うち貸出金	前中間連結会計期間	65,996,662	246,517	0.74
	当中間連結会計期間	66,926,197	302,812	0.90
うち有価証券	前中間連結会計期間	56,290,954	154,844	0.54
	当中間連結会計期間	58,121,050	437,866	1.50
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	57,479	22	0.07
	当中間連結会計期間	1,099,068	1,480	0.26
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	25,580	23	0.18
	当中間連結会計期間	1,175,971	4,599	0.78
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	31,852,075	15,629	0.09
	当中間連結会計期間	29,352,656	15,645	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	195,947,602	95,136	0.09
	当中間連結会計期間	198,530,787	141,657	0.14
うち預金	前中間連結会計期間	157,462,796	7,560	0.00
	当中間連結会計期間	160,472,373	24,612	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,193,502	102	0.01
	当中間連結会計期間	1,320,054	109	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	232,025	44	0.03
	当中間連結会計期間	58,175	43	0.15
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	6,030,627	5,175	0.17
	当中間連結会計期間	11,259,639	49,781	0.88
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間	91	0	0.00
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	35,338,736	80,676	0.45
	当中間連結会計期間	35,345,644	115,963	0.65

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

() 海外

海外における資金運用 / 調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比177,633億円増加して865,362億円となりました。利回りは0.73%上昇して2.63%となり、受取利息合計は11,440億円で前年同期比4,865億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比172,965億円増加して870,095億円となりました。利回りは0.61%上昇して1.04%となり、支払利息合計は4,539億円で前年同期比3,039億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	68,772,865	657,428	1.90
	当中間連結会計期間	86,536,228	1,144,017	2.63
うち貸出金	前中間連結会計期間	38,540,949	463,112	2.39
	当中間連結会計期間	50,436,417	765,389	3.02
うち有価証券	前中間連結会計期間	8,914,858	74,932	1.67
	当中間連結会計期間	10,883,142	113,392	2.07
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	580,939	2,337	0.80
	当中間連結会計期間	643,878	4,830	1.49
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,216,651	9,822	0.60
	当中間連結会計期間	3,317,759	19,592	1.17
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	629,834	1,157	0.36
	当中間連結会計期間	911,881	2,459	0.53
うち預け金	前中間連結会計期間	11,617,859	11,498	0.19
	当中間連結会計期間	13,400,899	83,876	1.24
資金調達勘定	前中間連結会計期間	69,712,971	149,948	0.42
	当中間連結会計期間	87,009,562	453,911	1.04
うち預金	前中間連結会計期間	48,769,769	86,680	0.35
	当中間連結会計期間	54,490,565	236,364	0.86
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,957,604	6,974	0.28
	当中間連結会計期間	8,091,588	59,307	1.46
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	387,730	435	0.22
	当中間連結会計期間	449,374	2,610	1.15
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,310,699	3,247	0.19
	当中間連結会計期間	3,772,375	11,953	0.63
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	41,059	278	1.35
	当中間連結会計期間	84,195	331	0.78
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	680,906	484	0.14
	当中間連結会計期間	1,820,404	15,010	1.64
うち借入金	前中間連結会計期間	1,537,954	11,834	1.53
	当中間連結会計期間	1,644,510	10,690	1.29

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

() 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	225,360,121	6,419,549	218,940,572	1,112,823	32,423	1,080,400	0.98
	当中間連結会計期間	246,217,365	7,260,352	238,957,012	1,915,220	71,318	1,843,901	1.53
うち貸出金	前中間連結会計期間	104,537,612	1,267,774	103,269,837	709,630	5,572	704,057	1.35
	当中間連結会計期間	117,362,614	1,677,882	115,684,732	1,068,202	16,579	1,051,623	1.81
うち有価証券	前中間連結会計期間	65,205,813	3,183,718	62,022,095	229,777	22,985	206,791	0.66
	当中間連結会計期間	69,004,193	3,407,905	65,596,288	551,258	44,161	507,097	1.54
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	638,419	13,646	624,773	2,360	2	2,358	0.75
	当中間連結会計期間	1,742,946	37,212	1,705,734	6,310	227	6,083	0.71
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	3,242,232	16,404	3,225,828	9,799	16	9,816	0.60
	当中間連結会計期間	4,493,731		4,493,731	24,191		24,191	1.07
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	629,834		629,834	1,157		1,157	0.36
	当中間連結会計期間	911,881		911,881	2,459		2,459	0.53
うち預け金	前中間連結会計期間	43,469,934	1,295,188	42,174,746	27,127	1,376	25,750	0.12
	当中間連結会計期間	42,753,556	1,628,080	41,125,475	99,522	5,446	94,075	0.45
資金調達勘定	前中間連結会計期間	265,660,574	3,261,246	262,399,327	245,085	9,718	235,366	0.17
	当中間連結会計期間	285,540,349	3,884,237	281,656,112	595,569	27,962	567,606	0.40
うち預金	前中間連結会計期間	206,232,565	1,103,122	205,129,443	94,241	966	93,274	0.09
	当中間連結会計期間	214,962,939	1,444,607	213,518,332	260,976	4,312	256,664	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,151,106		6,151,106	7,076		7,076	0.22
	当中間連結会計期間	9,411,643		9,411,643	59,416		59,416	1.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	619,755	120,343	499,411	391	156	234	0.09
	当中間連結会計期間	507,549	70,389	437,159	2,654	255	2,398	1.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	9,341,327	16,404	9,324,922	8,422	13	8,436	0.18
	当中間連結会計期間	15,032,015		15,032,015	61,734		61,734	0.81
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	41,059		41,059	278		278	1.35
	当中間連結会計期間	84,287		84,287	331		331	0.78
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	680,906		680,906	484		484	0.14
	当中間連結会計期間	1,820,404		1,820,404	15,010		15,010	1.64
うち借入金	前中間連結会計期間	36,876,690	680,931	36,195,759	92,510	5,924	86,586	0.47
	当中間連結会計期間	36,990,155	924,697	36,065,458	126,653	17,806	108,846	0.60

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が2,502億円で前年同期比43億円減収、役務取引等費用が722億円で前年同期比23億円減少した結果、役務取引等収支では前年同期比20億円減少して1,779億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が3,700億円で前年同期比919億円増収、役務取引等費用が461億円で前年同期比113億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比806億円増加して3,239億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比499億円増加して3,915億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	254,616	278,104	102,076	430,644
	当中間連結会計期間	250,228	370,077	138,484	481,821
うち為替業務	前中間連結会計期間	82,881	6,476	478	88,879
	当中間連結会計期間	74,494	7,251	520	81,224
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	91,674	127,529	1,263	217,940
	当中間連結会計期間	97,119	193,221	2,109	288,231
うち保証業務	前中間連結会計期間	20,892	15,343	7,253	28,981
	当中間連結会計期間	21,629	22,378	8,172	35,835
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	7,646	36,392	25	44,013
	当中間連結会計期間	5,921	34,178	16	40,083
役務取引等費用	前中間連結会計期間	74,580	34,849	20,398	89,032
	当中間連結会計期間	72,245	46,163	28,144	90,264
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,065	6,419	163	22,321
	当中間連結会計期間	10,443	6,763	238	16,968

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別特定取引の状況

() 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は85億円で前年同期比19億円減収、特定取引費用は31億円で前年同期比25億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比44億円減少して54億円となりました。海外の特定取引収益は1,540億円で前年同期比790億円増収、特定取引費用は958億円で前年同期比510億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比279億円増加して581億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比276億円増加して693億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	10,535	74,949	40,540	44,944
	当中間連結会計期間	8,588	154,011	30,055	132,544
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	364	28,725	29,090	
	当中間連結会計期間		26,475	26,475	
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間		5	5	
	当中間連結会計期間	3,995	26	27	3,940
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	9,717	46,218	11,443	44,492
	当中間連結会計期間	4,160	127,562	3,546	128,175
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	453		0	452
	当中間連結会計期間	432	0	5	428
特定取引費用	前中間連結会計期間	633	44,768	42,065	3,336
	当中間連結会計期間	3,137	95,845	35,744	63,238
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間		29,303	29,090	212
	当中間連結会計期間	3,137	86,576	26,475	63,238
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	633	2,495	5	3,124
	当中間連結会計期間		27	27	
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間		12,968	12,968	
	当中間連結会計期間		9,235	9,235	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間		0	0	
	当中間連結会計期間		5	5	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

() 特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比17,285億円増加して54,764億円、特定取引負債は前年同期比6,287億円増加して20,870億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比7,884億円増加して36,239億円、特定取引負債は前年同期比18,440億円増加して30,019億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,747,952	2,835,552	42,778	6,540,726
	当中間連結会計期間	5,476,486	3,623,999	196,832	8,903,653
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	74,624	1,527,499		1,602,123
	当中間連結会計期間	48,394	1,450,019	897	1,497,516
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間		1,984		1,984
	当中間連結会計期間	11	10,133		10,144
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	64,770	1,804		66,574
	当中間連結会計期間	79,149	1,794		80,943
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,060	0		3,060
	当中間連結会計期間	9,506	0		9,506
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	1,413,798	1,304,264	42,778	2,675,284
	当中間連結会計期間	1,842,824	2,161,825	195,935	3,808,714
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	2,191,699			2,191,699
	当中間連結会計期間	3,496,600	227		3,496,827
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,458,324	1,157,926	39,612	2,576,637
	当中間連結会計期間	2,087,039	3,001,968	126,775	4,962,232
うち売付商品債券	前中間連結会計期間		345,989		345,989
	当中間連結会計期間		445,355		445,355
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	0	3,985		3,986
	当中間連結会計期間	16	750		767
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,060	0		3,060
	当中間連結会計期間	17,152	0		17,152
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	1,455,263	807,951	39,612	2,223,601
	当中間連結会計期間	2,069,869	2,555,862	126,775	4,498,956
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	155,714,664	47,122,095	1,228,902	201,607,857
	当中間連結会計期間	158,281,774	53,768,088	1,708,989	210,340,872
うち流動性預金	前中間連結会計期間	122,156,820	30,921,650	573,836	152,504,634
	当中間連結会計期間	124,666,822	32,733,971	643,486	156,757,307
うち定期性預金	前中間連結会計期間	25,047,739	16,150,363	645,942	40,552,160
	当中間連結会計期間	24,389,618	20,949,970	1,054,261	44,285,327
うちその他	前中間連結会計期間	8,510,104	50,081	9,123	8,551,062
	当中間連結会計期間	9,225,334	84,146	11,242	9,298,238
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,238,277	5,308,708		6,546,985
	当中間連結会計期間	1,516,659	8,617,033		10,133,692
総合計	前中間連結会計期間	156,952,942	52,430,803	1,228,902	208,154,843
	当中間連結会計期間	159,798,434	62,385,121	1,708,989	220,474,565

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

() 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	63,028,279	100.00	65,540,329	100.00
製造業	11,423,987	18.13	11,678,875	17.82
建設業	674,962	1.07	774,425	1.18
卸売業、小売業	6,638,277	10.53	6,774,190	10.33
金融業、保険業	7,229,250	11.47	7,988,991	12.19
不動産業、物品賃貸業	11,177,151	17.73	11,781,501	17.98
各種サービス業	2,940,067	4.67	2,753,284	4.20
その他	22,944,584	36.40	23,789,060	36.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	38,069,868	100.00	51,298,003	100.00
政府等	438,249	1.15	629,399	1.23
金融機関	9,625,544	25.28	13,728,828	26.76
その他	28,006,074	73.57	36,939,775	72.01
合計	101,098,148		116,838,333	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

() 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	ラオス	15,732
	エチオピア	6,271
	ミャンマー	4,576
	モンゴル	259
	アンゴラ	200
	パキスタン	9
	スリランカ	5
	合計	27,056
	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)
当中間連結会計期間	ロシア	102,040
	ラオス	16,043
	エチオピア	7,362
	ミャンマー	5,036
	モンゴル	310
	アンゴラ	61
	合計	130,855
	(資産の総額に対する割合)	(0.04%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	32,091,337	820,580		32,911,917
	当中間連結会計期間	33,703,548	1,411,508		35,115,056
地方債	前中間連結会計期間	3,920,346			3,920,346
	当中間連結会計期間	4,309,757			4,309,757
社債	前中間連結会計期間	3,624,518			3,624,518
	当中間連結会計期間	3,604,411			3,604,411
株式	前中間連結会計期間	4,764,592		30,106	4,734,486
	当中間連結会計期間	3,822,003	476	57,262	3,765,217
その他の証券	前中間連結会計期間	16,179,271	8,298,426	3,127,755	21,349,942
	当中間連結会計期間	17,225,499	9,170,328	3,517,159	22,878,668
合計	前中間連結会計期間	60,580,066	9,119,006	3,157,861	66,541,211
	当中間連結会計期間	62,665,219	10,582,312	3,574,421	69,673,110

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(平成31年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	11.27
2. 連結Tier1比率(5/7)	9.67
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	8.49
4. 連結における総自己資本の額	139,363
5. 連結におけるTier1資本の額	119,566
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	104,961
7. リスク・アセットの額	1,235,732
8. 連結総所要自己資本額	98,858

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2022年9月30日
連結レバレッジ比率	4.40

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2022年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	10.03
2. 単体Tier1比率(5/7)	8.59
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	7.27
4. 単体における総自己資本の額	106,744
5. 単体におけるTier1資本の額	91,342
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	77,381
7. リスク・アセットの額	1,063,220
8. 単体総所要自己資本額	85,057

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2022年9月30日
単体レバレッジ比率	3.93

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2021年9月30日	2022年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,205	1,020
危険債権	4,204	5,874
要管理債権	2,814	2,770
正常債権	931,679	1,079,804

(生産、受注及び販売の実績)

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益が、金利上昇局面での外貨預貸金収益増加等による資金収支の増加を主因に、前中間連結会計期間比2,808億円増加し、営業経費が、前中間連結会計期間比726億円増加したことにより、前中間連結会計期間比2,081億円増加して6,568億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失は、MUFJユニオンバンク株式の譲渡決定に伴う会計処理に関連した損失の計上を主因に、前中間連結会計期間比4,943億円減少して438億円となりました。

なお、MUFJユニオンバンク株式の譲渡契約の締結に伴い、米国財務会計基準審議会会計基準コーデフィケーション(ASC)326「金融商品 - 信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額6,318億円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失3,852億円を臨時損益に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失2,325億円を貸出金償却に含めております。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
資金運用収益	10,804	18,439	7,635
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後)	2,353	5,676	3,322
信託報酬	58	70	12
うち信託勘定償却			
役務取引等収益	4,306	4,818	511
役務取引等費用	890	902	12
特定取引収益	449	1,325	875
特定取引費用	33	632	599
その他業務収益	1,730	2,437	706
その他業務費用	457	3,457	3,000
連結業務粗利益 (= - + + - + -)	13,614	16,422	2,808
営業経費(臨時費用控除後)	9,127	9,853	726
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前 = + -)	4,487	6,568	2,081
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)		429	429
連結業務純益(= - -)	4,487	6,997	2,510
その他経常収益	2,536	3,094	557
うち貸倒引当金戻入益	519		519
うち償却債権取立益	292	342	50
うち株式等売却益	1,232	1,262	29
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	0	0	0
営業経費(臨時費用)	55	19	74
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	1,051	8,488	7,437
うち与信関係費用	378	3,143	2,764
うち株式等売却損	139	145	5
うち株式等償却	41	541	499
臨時損益(= - - -)	1,540	5,414	6,954
経常利益	6,027	1,583	4,443
特別損益	352	327	679
うち減損損失	176	41	135
税金等調整前中間純利益	6,379	1,256	5,122
法人税等合計	1,663	1,868	205
中間純利益又は中間純損失()	4,716	612	5,328
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	211	173	384
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	4,505	438	4,943

経営成績の分析

() 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比2,808億円増加して16,422億円となりました。

資金運用収支は、外貨取引にかかる諸利息の金利上昇に伴う増収や、外国債券ペアファンドの解約益の計上もあり、前中間連結会計期間比4,312億円増加して12,762億円となりました。

役務取引等収支は、海外融資関連手数料の増加を主因に、前中間連結会計期間比499億円増加して3,915億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比276億円増加して693億円、その他業務収支は、金利上昇に伴い評価損益の悪化した外国債券売却による損失計上を主因に、前中間連結会計期間比2,293億円減少して1,019億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、前中間連結会計期間比726億円増加して9,853億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比2,081億円増加して6,568億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
資金運用収支	8,450	12,762	4,312
資金運用収益	10,804	18,439	7,635
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	2,353	5,676	3,322
信託報酬	58	70	12
うち信託勘定償却			
役務取引等収支	3,416	3,915	499
役務取引等収益	4,306	4,818	511
役務取引等費用	890	902	12
特定取引収支	416	693	276
特定取引収益	449	1,325	875
特定取引費用	33	632	599
その他業務収支	1,273	1,019	2,293
その他業務収益	1,730	2,437	706
その他業務費用	457	3,457	3,000
連結業務粗利益 (= - + + - + - + -)	13,614	16,422	2,808
営業経費(臨時費用控除後)	9,127	9,853	726
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (= + -)	4,487	6,568	2,081

() 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、貸出金償却の増加による与信関係費用の増加を主因に、前中間連結会計期間比2,578億円増加して2,091億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
信託報酬のうち信託勘定償却			
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益	519		519
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益	53	279	225
その他経常収益のうち償却債権取立益	292	342	50
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入		429	429
その他経常費用のうち与信関係費用	378	3,143	2,764
貸出金償却	336	2,559	2,223
個別貸倒引当金繰入額		598	598
その他の与信関係費用	42	14	56
与信関係費用総額 (= - - - + +)	486	2,091	2,578
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	4,487	6,568	2,081
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	4,974	4,476	497

() 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比475億円減少して575億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比29億円増加して1,262億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比5億円増加して145億円、株式等償却は前中間連結会計期間比499億円増加して541億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B - A)
株式等関係損益	1,051	575	475
その他経常収益のうち株式等売却益	1,232	1,262	29
その他経常費用のうち株式等売却損	139	145	5
その他経常費用のうち株式等償却	41	541	499

財政状態の分析

() 貸出金

貸出金は、海外での増加を主因に、前連結会計年度末比94,877億円増加して1,168,383億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
貸出金残高(未残)	1,073,506	1,168,383	94,877
うち住宅ローン[単体]	142,718	141,078	1,639
うち海外支店[単体]	245,181	303,284	58,102
うち海外子会社[MUAH]	91,026	104,847	13,820
うち海外子会社[アユタヤ銀行]	49,159	58,293	9,134
うち海外子会社[MUFGバンク (ヨーロッパ)]	10,930	11,419	488
うち海外子会社[バンクダナモン]	9,187	11,170	1,983

(イ)銀行法及び再生法に基づく債権の状況

当行グループの銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比19億円増加して12,982億円となりました。

不良債権の比率は、前連結会計年度末比0.09ポイント減少して0.99%となりました。

債権区別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前連結会計年度末比12億円減少、危険債権が前連結会計年度末比135億円減少、要管理債権が前連結会計年度末比168億円増加、そのうち三月以上延滞債権額が前連結会計年度末比72億円増加、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比96億円増加しております。

部分直接償却後

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,450	2,437	12
危険債権	6,921	6,785	135
要管理債権	3,590	3,758	168
三月以上延滞債権額	64	137	72
貸出条件緩和債権額	3,525	3,621	96
小計	12,962	12,982	19
正常債権	1,178,511	1,289,769	111,258
債権合計	1,191,474	1,302,752	111,277

	前連結 会計年度 (A)	当中間連結 会計期間 (B)	前連結 会計年度比 (B - A)
不良債権比率	1.08%	0.99%	0.09%

(ロ)銀行法及び再生法に基づく債権のセグメント情報(正常債権を除く)

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
国内	6,945	5,917	1,027
海外	6,017	7,064	1,047
アジア	2,995	3,595	599
インドネシア	406	420	14
シンガポール	396	431	34
タイ	1,608	2,023	414
中国	0	0	0
その他	582	718	135
米州	1,781	1,700	80
欧州、中近東他	1,240	1,769	528
合計	12,962	12,982	19

(注) 「国内」「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
国内	6,945	5,917	1,027
製造業	2,583	1,944	638
建設業	79	74	5
卸売業、小売業	1,284	1,050	234
金融業、保険業	75	72	2
不動産業、物品賃貸業	437	426	11
各種サービス業	1,347	1,272	74
その他	182	203	20
消費者	954	873	80
海外	6,017	7,064	1,047
金融機関	103	15	88
商工業	4,799	5,810	1,010
その他	1,113	1,238	125
合計	12,962	12,982	19

(注) 「国内」「海外」は債務者の所在地により区分しております。

() 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比56,945億円増加して696,731億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
有価証券	639,785	696,731	56,945
国債	317,400	351,150	33,749
地方債	41,230	43,097	1,867
社債	36,797	36,044	753
株式	41,310	37,652	3,657
その他の証券	203,047	228,786	25,739

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

() 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比4,017億円増加して3,260億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
繰延税金資産の純額	757	3,260	4,017

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
繰延税金資産	6,911	10,516	3,604
貸倒引当金	2,518	2,130	388
有価証券有税償却	3,805	3,891	85
その他有価証券評価差額金	241	3,002	2,761
退職給付引当金	864	821	43
偶発損失引当金	268	169	98
減価償却費及び減損損失	795	729	66
土地合併減価調整	230	223	7
繰延ヘッジ損益	585	2,185	1,599
その他	1,655	1,825	170
評価性引当額()	4,053	4,463	409
繰延税金負債	6,539	6,637	98
その他有価証券評価差額金	4,881	4,706	174
合併時有価証券時価引継	493	483	9
退職給付信託設定益	452	452	0
その他	712	994	282
繰延税金資産の純額	372	3,878	3,506

() 預金

預金は、前連結会計年度末比57,736億円増加して2,103,408億円となりました。

国内個人預金[単体]が14,211億円増加、国内法人預金その他[単体]が21,596億円減少、海外支店[単体]は43,792億円増加しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
預金	2,045,671	2,103,408	57,736
うち国内個人預金[単体]	820,531	834,742	14,211
うち国内法人預金その他[単体]	768,812	747,215	21,596
うち海外支店[単体]	243,796	287,589	43,792

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

() 純資産の部

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の減少を主因に、前連結会計年度末比6,596億円減少して115,832億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比8,450億円減少して3,850億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比340億円増加して4,902億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
純資産の部合計	122,429	115,832	6,596
うち資本金	17,119	17,119	
うち資本剰余金	36,692	36,676	15
うち利益剰余金	51,272	47,518	3,753
うち自己株式	6,457	6,457	
うちその他有価証券評価差額金	12,301	3,850	8,450
うち非支配株主持分	4,561	4,902	340

連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、前連結会計年度末比1,405億円減少の139,363億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比148,204億円増加して1,235,732億円となりました。

この結果、総自己資本比率は、前連結会計年度末比1.66ポイント減少して11.27%、Tier1比率は、前連結会計年度末比1.44ポイント減少して9.67%、普通株式等Tier1比率は、前連結会計年度末比1.37ポイント減少して8.49%となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B - A)
総自己資本の額	140,768	139,363	1,405
Tier1資本の額	120,921	119,566	1,355
普通株式等Tier1資本の額	107,285	104,961	2,324
リスク・アセットの額	1,087,528	1,235,732	148,204
総自己資本比率	/	11.27%	1.66%
Tier1比率	/	9.67%	1.44%
普通株式等Tier1比率	/	8.49%	1.37%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

デジタルサービス部門	: 非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進
法人・リテール部門	: 国内の個人、法人に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

(億円)	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門(注2)	合計
業務粗利益	1,411	1,732	2,949	4,473	3,356	13,923	2,086	130	16,140
単体	1,266	1,607	2,510	272	2,472	8,128	1,555	84	9,599
金利収支	1,076	859	1,522	273	1,142	4,875	2,852	480	8,208
非金利収支	189	747	988	0	1,329	3,253	1,297	565	1,390
子会社	145	125	438	4,201	884	5,794	531	215	6,541
経費	1,152	1,425	1,339	3,049	1,568	8,535	600	376	9,513
営業純益(注1)	258	307	1,610	1,423	1,788	5,387	1,485	245	6,627

- (注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。
- 2 その他部門の業務粗利益では、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

() デジタルサービス部門

外為需要は回復基調であり、融資関連手数料は増加するも、国内決済収益や住宅ローン資金収益の減少により、粗利益は前年を下回りました。

() 法人・リテール部門

相場変動を捉えた外為収益・デリバティブ収益の増加や、米利上げに伴う外貨預金資金収益の増加により、粗利益は前年を上回りました。

() コーポレートバンキング部門

米利上げにより外貨預金資金収益が増加したほか、利鞘改善による国内外の貸出資金収益の増加、外為収益の増加もあり、粗利益は前年を上回りました。

() グローバルコマーシャルバンキング部門

米国における政策金利上昇による金利収益増に加え、アユタヤ銀行での貸出等が好調で、粗利益は前年を上回りました。

() グローバルCIB部門

手数料収益の増加と貸出の利鞘改善や預金収益の増加等により、粗利益は前年を上回りました。

() 市場部門

顧客ビジネスにおける相場変動を捉えたフロー取引増加等により、粗利益は前年を上回りました。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) MUFG Union Bank株式の譲渡契約締結及びU.S. Bancorp株式の取得

当行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFJ」という。)の連結子会社であるMUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)は、2021年9月21日、同社が保有するMUFJ Union Bank, N.A. (以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得しており、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行される予定です。

また、当行及びMUFJは、本株式譲渡の対価として、金銭に加えUSBの発行済株式の約2.9%を受領するとともに、USBとの間で業務提携の議論をしております。

本株式譲渡の背景・意義

当行及びMUFJは、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行及びMUFJは、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行及びMUFJにとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオヘシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたしました。

本株式譲渡に伴うお客さまとの取引の移管

当行及びMUFJがUSBに対して本株式譲渡を通じて譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB(以下、「GCIB」という。)事業(一部預金等の例外を除く。)、GCIBに関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等に関する資産・負債等は含まず、これらの事業及び資産・負債等(これらの事業に属するお客さまとの取引を含みます)は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHへ順次移管しています(本株式譲渡に加えて、これらの事業及び資産・負債等の当行及びMUAHへの移管を含めた一連の取引を以下、「本取引」という。)

U.S. Bancorpの概要

() 名称	U.S. Bancorp
() 所在地	800 Nicollet Mall Minneapolis, Minnesota
() 代表者の役職・氏名	Andrew Cecere, Chairman, President & Chief Executive Officer
() 事業内容	銀行持株会社
() 資本金	21百万米ドル(2022年9月30日現在)
() 設立年月日	1929年4月2日

譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数及び議決権所有割合の状況

() 異動前の所有株式数	40,305,115株 (議決権の数：40,305,115個) (議決権所有割合：100%)
() 譲渡株式数	40,305,115株 (議決権の数：40,305,115個)
() 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

本取引の概要

- () 本取引の対象となる事業の概要
 - (イ) 対象となる事業：MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業
 - (ロ) 対象とならない事業及び資産・負債：GCI B事業(一部預金等の例外を除く。)、GCI Bに関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等に関する資産・負債等

 - () 取引総額・対価
 - (イ) 本取引の取引総額は、本株式譲渡においてUS Bが支払う取引対価と本株式譲渡の実行前にMUBがMUAH宛に行う配当の合計約152億米ドルとなる見込みです。詳細は以下の通りです。
 - (ロ) 本株式譲渡においてUS Bが支払う取引対価は、MUBの本株式譲渡実行時の有形純資産簿価にプレミアム17.5億米ドルを加えた額で、本株式譲渡実行時にUS Bから支払われる55億米ドルの金銭、本株式譲渡実行時に発行されるUS B株式(44,374,155株)及び5年以内にUS Bから支払われる約35億米ドルの金銭を組み合わせたものです*。
 - (ハ) また、本株式譲渡実行前にMUBは約42億米ドルのMUAH宛配当を予定しています。
- * 取引対価の価値は譲渡実行時の有形純資産額、US B株式の株価によって変動します。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完了した新設、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
MUFG Americas Holdings Corporation			データガバナンス高度化			2022年4月
Bank of Ayudhya Public Company Limited	Krungsri Rama 3 Tower	タイ王国 バンコク都	本部ビル新設	11,290	78,260	2022年9月

(注) 内部管理上、当行に係る固定資産はセグメントに配分しております。また、当行連結子会社に係る固定資産についてはセグメントに配分しておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更のあったものは次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行			更改	次世代ダイレクトに係るシステム 開発	20,261	12,744	自己資金	2018年11月	(変更前) 2024年1月 (変更後) 2024年4月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 内部管理上、当行に係る固定資産はセグメントに配分しております。また、当行連結子会社に係る固定資産についてはセグメントに配分しておりません。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行			購入	システム資産移管(*)	42,276		自己資金	2022年11月	2022年11月
			拡充	グローバル決済HUBの本邦導入	10,378	1,805	自己資金	2021年5月	2025年11月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
3 内部管理上、当行に係る固定資産はセグメントに配分しております。また、当行連結子会社に係る固定資産についてはセグメントに配分しておりません。

(*) MUFG Americas Holdings Corporationの子会社であるMUFG Union Bank, N.A.からのシステム資産移管であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注)1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注)2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注)3
計	34,157,700,000

- (注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。
 2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左		(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左		(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左		(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左		(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左		(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左		

(注)1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。)を行う。ただし、当該事業年度において下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。)を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき(ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。)はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時までは議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。
当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		12,707,738		1,711,958		1,711,958

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計		12,350,038	100.00

(注) 当行は、第一回第二種優先株式100,000千株、第一回第四種優先株式79,700千株、第一回第六種優先株式1,000千株及び第一回第七種優先株式177,000千株の計357,700千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	2022年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計		12,350,038	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000		1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000		
	第一回第六種優先株式 1,000,000		
	第一回第七種優先株式 177,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122		
発行済株式総数	12,707,738,122		
総株主の議決権		12,350,038	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4 89,394,022	4 84,767,232
コールローン及び買入手形	1,329,509	1,125,358
買現先勘定	2 3,251,233	2 4,341,712
債券貸借取引支払保証金	2 1,038,729	2 828,163
買入金銭債権	4,227,395	2 5,325,400
特定取引資産	4 6,155,300	4 8,903,653
金銭の信託	54,104	51,695
有価証券	1, 2, 3, 4, 11 63,978,590	1, 2, 3, 4, 11 69,673,110
貸出金	2, 3, 4, 5, 6 107,350,620	2, 3, 4, 5, 6 116,838,333
外国為替	2, 3 2,099,851	2, 3 2,239,161
その他資産	3, 4 9,953,590	3, 4 13,615,976
有形固定資産	7, 8 939,142	7, 8 957,942
無形固定資産	730,207	790,051
退職給付に係る資産	912,172	967,088
繰延税金資産	119,720	340,478
支払承諾見返	3 9,183,614	3 10,542,374
貸倒引当金	1,106,823	1,056,078
資産の部合計	299,610,983	320,251,656
負債の部		
預金	4 204,567,192	4 210,340,872
譲渡性預金	7,952,786	10,133,692
コールマネー及び売渡手形	4 322,579	988,364
売現先勘定	4 12,815,670	4 21,108,462
債券貸借取引受入担保金	4 157,661	4 66,047
コマーシャル・ペーパー	1,322,774	2,170,858
特定取引負債	4 3,137,703	4 4,962,232
借入金	4, 5, 9 36,933,650	4, 5, 9 32,280,908
外国為替	2 2,192,354	2 2,359,843
社債	4, 10 2,070,421	4, 10 2,116,826
その他負債	4 6,168,654	4 11,248,657
賞与引当金	55,423	62,901
役員賞与引当金	1,059	2,587
株式給付引当金	3,749	3,525
退職給付に係る負債	77,067	85,340
役員退職慰労引当金	427	396
ポイント引当金	11,406	12,637
偶発損失引当金	12 107,761	12 78,970
繰延税金負債	195,502	14,463
再評価に係る繰延税金負債	7 90,620	7 88,457
支払承諾	9,183,614	10,542,374
負債の部合計	287,368,082	308,668,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,669,248	3,667,681
利益剰余金	5,127,252	4,751,880
自己株式	645,700	645,700
株主資本合計	9,862,758	9,485,820
その他有価証券評価差額金	1,230,161	385,085
繰延ヘッジ損益	115,487	481,574
土地再評価差額金	7 179,246	7 174,344
為替換算調整勘定	454,804	1,375,048
退職給付に係る調整累計額	175,242	154,241
その他の包括利益累計額合計	1,923,967	1,607,144
非支配株主持分	456,174	490,267
純資産の部合計	12,242,901	11,583,233
負債及び純資産の部合計	299,610,983	320,251,656

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,988,595	3,016,381
資金運用収益	1,080,400	1,843,075
(うち貸出金利息)	704,057	1,050,797
(うち有価証券利息配当金)	206,791	507,097
信託報酬	5,847	7,082
役務取引等収益	430,644	481,821
特定取引収益	44,944	130,379
その他業務収益	173,092	311,826
その他経常収益	¹ 253,666	¹ 242,195
経常費用	1,385,849	2,857,990
資金調達費用	235,370	567,609
(うち預金利息)	93,274	256,664
役務取引等費用	89,032	90,264
特定取引費用	3,336	63,238
その他業務費用	45,742	⁴ 757,702
営業経費	² 907,187	² 987,326
その他経常費用	³ 105,179	^{3, 4} 391,849
経常利益	602,746	158,391
特別利益	56,278	5,843
固定資産処分益	14,509	5,843
関連会社株式売却益	29,053	-
持分変動利益	8,419	-
子会社株式売却益	4,295	-
特別損失	21,063	38,565
固定資産処分損	3,388	4,430
減損損失	17,674	4,149
関連会社株式売却損	-	29,985
税金等調整前中間純利益	637,961	125,669
法人税、住民税及び事業税	110,670	144,784
法人税等調整額	55,651	42,097
法人税等合計	166,322	186,881
中間純利益又は中間純損失()	471,638	61,212
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	21,119	17,352
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	450,519	43,859

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	471,638	61,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,299	841,494
繰延ヘッジ損益	12,013	366,793
為替換算調整勘定	184,930	948,433
退職給付に係る調整額	12,441	20,998
持分法適用会社に対する持分相当額	9,856	19,194
その他の包括利益合計	214,631	261,659
中間包括利益	686,270	322,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	658,975	355,779
非支配株主に係る中間包括利益	27,294	32,908

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,691	645,700	9,716,753
会計方針の変更による 累積的影響額			134		134
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,711,958	3,671,803	4,978,556	645,700	9,716,618
当中間期変動額					
剰余金の配当			88,549		88,549
親会社株主に帰属する 中間純利益			450,519		450,519
土地再評価差額金の取崩			9,672		9,672
連結子会社持分の増減		2,560			2,560
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,560	371,642	-	369,081
当中間期末残高	1,711,958	3,669,242	5,350,198	645,700	10,085,699

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,462	12,571,975
会計方針の変更による 累積的影響額							14	149
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,907,639	188,194	190,008	4,532	148,384	2,438,760	416,447	12,571,826
当中間期変動額								
剰余金の配当								88,549
親会社株主に帰属する 中間純利益								450,519
土地再評価差額金の取崩								9,672
連結子会社持分の増減								2,560
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	45,335	11,704	9,672	187,391	12,567	198,783	21,845	220,629
当中間期変動額合計	45,335	11,704	9,672	187,391	12,567	198,783	21,845	589,710
当中間期末残高	1,952,974	176,490	180,336	191,924	135,816	2,637,543	438,293	13,161,537

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,669,248	5,127,252	645,700	9,862,758
当中間期変動額					
剰余金の配当			336,415		336,415
親会社株主に帰属する 中間純損失()			43,859		43,859
土地再評価差額金の取崩			4,902		4,902
連結子会社持分の増減		1,566			1,566
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1,566	375,372	-	376,938
当中間期末残高	1,711,958	3,667,681	4,751,880	645,700	9,485,820

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,230,161	115,487	179,246	454,804	175,242	1,923,967	456,174	12,242,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								336,415
親会社株主に帰属する 中間純損失()								43,859
土地再評価差額金の取崩								4,902
連結子会社持分の増減								1,566
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	845,076	366,087	4,902	920,244	21,000	316,822	34,092	282,729
当中間期変動額合計	845,076	366,087	4,902	920,244	21,000	316,822	34,092	659,667
当中間期末残高	385,085	481,574	174,344	1,375,048	154,241	1,607,144	490,267	11,583,233

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	637,961	125,669
減価償却費	116,242	98,012
減損損失	17,674	4,149
のれん償却額	3,180	3,749
持分法による投資損益(は益)	13,580	23,118
貸倒引当金の増減()	125,146	106,869
賞与引当金の増減額(は減少)	11,873	5,106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	249	1,405
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,393	224
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27,649	26,122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,969	588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	31
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	18
偶発損失引当金の増減額(は減少)	401	32,465
資金運用収益	1,080,400	1,843,075
資金調達費用	235,370	567,609
有価証券関係損益()	210,772	633,983
金銭の信託の運用損益(は運用益)	897	4,913
為替差損益(は益)	18,840	2,125,088
固定資産処分損益(は益)	11,120	1,413
特定取引資産の純増()減	323,626	2,518,100
特定取引負債の純増減()	648,943	1,725,829
約定済未決済特定取引調整額	352,583	221,900
貸出金の純増()減	3,475,752	6,794,138
預金の純増減()	1,874,441	2,328,660
譲渡性預金の純増減()	317,586	2,130,968
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,717,436	7,330,266
コールローン等の純増()減	714,164	1,488,105
債券貸借取引支払保証金の純増()減	40,918	406,174
コールマネー等の純増減()	499,393	8,386,363
コマーシャル・ペーパーの純増減()	207,551	847,911
債券貸借取引受入担保金の純増減()	21,556	108,443
外国為替(資産)の純増()減	38,682	96,296
外国為替(負債)の純増減()	201,544	177,301
普通社債発行及び償還による増減()	139,623	3,920
資金運用による収入	1,115,243	1,802,785
資金調達による支出	243,811	463,871
その他	739,630	311,677
小計	2,075,452	3,168,968
法人税等の支払額	124,512	237,367
法人税等の還付額	1,716	18,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952,656	3,387,991

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	45,288,463	44,594,786
有価証券の売却による収入	34,156,560	24,503,118
有価証券の償還による収入	9,888,902	16,268,508
金銭の信託の増加による支出	8,980	77,919
金銭の信託の減少による収入	8,980	75,732
有形固定資産の取得による支出	34,211	25,342
無形固定資産の取得による支出	87,556	72,712
有形固定資産の売却による収入	30,743	12,719
無形固定資産の売却による収入	374	12
事業譲渡による収入	6,081	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,814	-
その他	291	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325,045	3,911,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	790,132	2,299,206
劣後特約付借入金の返済による支出	568,780	666,341
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,055	1,926
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	54,187	60,128
非支配株主からの払込みによる収入	3,386	1,305
配当金の支払額	88,549	336,415
非支配株主への配当金の支払額	3,628	5,390
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	43	373
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,385	1,233,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,573	1,441,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	887,570	4,624,864
現金及び現金同等物の期首残高	86,975,271	89,394,022
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,925
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	30	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 87,862,811	1 84,767,232

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 116社

主要な会社名

MUFG Americas Holdings Corporation

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

MUFGトレーディング株式会社は、新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

HISHOH Biopharma株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

(4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 47社

主要な会社名

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

Security Bank Corporation

(持分法適用の範囲の変更)

Mars Growth Capital Pre-Unicorn Fund, LP他1社は、新規設立等により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社中京銀行は、株式売却により、関連会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

カムイファーマ株式会社

HuLA immune株式会社

株式会社ジェクスヴァル

DTアクシス株式会社

株式会社リボルナバイオサイエンス

株式会社フェリクス

株式会社アークメディスン

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日	1社
6月末日	78社
9月末日	37社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219,897百万円(前連結会計年度末は222,003百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(米国会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)

米国会計基準を適用する一部の在外子会社の貸倒引当金は、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)326「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積ることにより計上しております。予想信用損失は、類似するリスク特性を有するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込むモデルを用いて集合的に算定しております。また、当該モデルで捕捉が困難であるもの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、貸倒引当金を算定しております。新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の影響による将来の不確実性は、貸倒引当金算定に用いられるマクロ経済変数または定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって貸倒引当金の見積りに織り込んでおります。

他方で信用リスクが悪化しており他債権と類似するリスクを共有していないと判断した債権については、個別債権毎に固有のリスクを勘案して貸倒引当金を計上しております。これには見積りキャッシュ・フローを実効利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上する方法や、担保の公正価値に基づいて計上する方法等を用いております。

なお、MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorp(以下、「USB」という。)に譲渡する株式譲渡契約の締結に伴い、売却目的保有に分類された貸出金等は、ASC310「債権」に従い時価評価されるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、COVID-19やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,098百万円(前連結会計年度末は77,572百万円)であります。

このほか、米国会計基準を適用する一部の在外子会社については、ASC326「金融商品-信用損失」に従い、残存契約期間にわたって予想信用損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。当該予想信用損失は、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量的測定モデルにより算定され、この算定プロセスには、複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウェイト比率等の決定が含まれます。更に、定量的測定モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整、並びに米国会計基準を適用する一部の在外子会社における複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそのウェイト比率の決定ないし定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間連結会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前連結会計年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締め加速等に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当連結会計年度末の連結財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により

按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 収益の認識基準

収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間連結損益計算書に認識しております。

主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当行連結子会社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(19)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(21)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当該適用指針の適用に伴う、当行の中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	350,566百万円	355,793百万円
出資金	27,329百万円	35,643百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	4,893百万円	8,369百万円

2 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	100,040百万円	74,416百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	7,205,125百万円	4,138,529百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,799,813百万円	8,145,713百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	1,166,976百万円	1,083,703百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	8,552百万円	9,338百万円

- 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	245,042百万円	243,757百万円
危険債権額	692,173百万円	678,599百万円
要管理債権額	359,056百万円	375,885百万円
三月以上延滞債権額	6,487百万円	13,703百万円
貸出条件緩和債権額	352,569百万円	362,182百万円
小計額	1,296,272百万円	1,298,242百万円
正常債権額	117,851,169百万円	128,976,982百万円
合計額	119,147,441百万円	130,275,225百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	3,410百万円	4,043百万円
有価証券	16,621,197百万円	7,471,397百万円
貸出金	11,021,496百万円	13,267,648百万円
その他資産	5,118百万円	1,675百万円
計	27,651,222百万円	20,744,764百万円
担保資産に対応する債務		
預金	563,799百万円	569,153百万円
コールマネー及び売渡手形	5,702百万円	- 百万円
特定取引負債	15,713百万円	214百万円
借入金	27,230,290百万円	19,976,974百万円
社債	29,626百万円	27,521百万円
その他負債	93百万円	34百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	14百万円	- 百万円
特定取引資産	531,854百万円	1,309,059百万円
有価証券	13,035,967百万円	14,545,728百万円
貸出金	4,420,416百万円	4,272,059百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
特定取引資産	1,082,616百万円	1,333,572百万円
有価証券	5,888,592百万円	14,618,117百万円
計	6,971,208百万円	15,951,690百万円

対応する債務

売現先勘定	8,958,286百万円	17,744,210百万円
債券貸借取引受入担保金	157,661百万円	66,047百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	695,798百万円	1,682,703百万円

5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
ノンリコース債務		
借入金	2,100百万円	2,100百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
貸出金	20,000百万円	20,000百万円

なお、上記には 4「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	85,411,838百万円	91,091,865百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

- 8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	904,493百万円	932,813百万円

- 9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付借入金	8,707,450百万円	11,317,768百万円

- 10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付社債	494,708百万円	463,102百万円

- 11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第31項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	259,497百万円	299,500百万円

- 12 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金戻入益	51,939百万円	- 百万円
償却債権取立益	29,224百万円	34,276百万円
株式等売却益	123,294百万円	126,250百万円
偶発損失引当金戻入益	5,379百万円	28,687百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
人件費	437,321百万円	468,379百万円
減価償却費	116,242百万円	98,012百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
貸出金償却	33,630百万円	255,988百万円
株式等償却	4,187百万円	54,143百万円
株式等売却損	13,968百万円	14,523百万円
情報サービス業を営む連結子会社に係る外部委託費用等	14,901百万円	13,545百万円

4 (追加情報)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期中間期(2022年1月～6月)において、ASC326「金融商品 - 信用損失」、ASC310「債権」等に従い、総額631,861百万円の損失を計上しました。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失を「その他業務費用」に385,215百万円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失を「その他経常費用」に232,571百万円計上しました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038			12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	12,707,738			12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	357,700			357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	88,549	7.17	2021年3月31日	2021年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月15日 取締役会	普通株式	150,423	利益剰余金	12.18	2021年9月30日	2021年11月16日

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038			12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	12,707,738			12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000			100,000	
第一回第四種優先株式	79,700			79,700	
第一回第六種優先株式	1,000			1,000	
第一回第七種優先株式	177,000			177,000	
合計	357,700			357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	156,474	12.67	2022年3月31日	2022年5月17日
2022年7月29日 取締役会	普通株式	179,940	14.57		2022年8月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
1年内	24,180	23,916
1年超	76,820	75,274
合計	101,001	99,190

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
1年内	1,958	2,582
1年超	12,658	37,149
合計	14,617	39,732

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*2、(注3)、(注4)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)		651,709	32,121	683,831
特定取引資産	362,881	3,001,911	46,277	3,411,070
金銭の信託(運用目的・その他)		54,104		54,104
有価証券(その他有価証券)	40,436,424	16,696,483	452,350	57,585,257
うち株式	3,848,573	16,168		3,864,742
国債	29,583,836	408,227		29,992,064
地方債		3,947,956		3,947,956
社債		3,616,933	2,519	3,619,453
外国株式	184,157	1,837	32,471	218,466
外国債券	6,806,267	8,577,273	77,265	15,460,807
その他(*2)	13,589	128,085	340,092	481,768
資産計	40,799,306	20,404,209	530,749	61,734,265
特定取引負債	296,177	86,928		383,105
負債計	296,177	86,928		383,105
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	7,633	192,058	50,509	133,915
うち金利関連取引	327	172,233	44,633	127,272
通貨関連取引	1,455	38,045	3,734	40,324
株式関連取引	2	26,946	625	27,569
債券関連取引	8,759	3,418	2,770	8,111
商品関連取引				
クレジット・デリバティブ取引		27,506		27,506
その他			3	3

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等683,831百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、3,485,631百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は 348,478百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)		644,022	278,994	923,017
特定取引資産	425,600	4,595,097	54,589	5,075,287
金銭の信託(運用目的・その他)		51,695		51,695
有価証券(その他有価証券)	36,445,378	21,025,025	504,441	57,974,844
うち株式	3,508,800	31,734	476	3,541,011
国債	27,304,727	585,019		27,889,747
地方債		3,739,837		3,739,837
社債		3,463,357	3,561	3,466,918
外国株式	149,660	1,989	44,569	196,219
外国債券	5,419,042	8,705,860	66,003	14,190,906
投資信託(*2)	58,719	4,397,150	1,864	4,457,733
その他	4,426	100,076	387,966	492,469
資産計	36,870,978	26,315,840	838,025	64,024,845
特定取引負債	309,705	135,649		445,355
負債計	309,705	135,649		445,355
デリバティブ取引(*3)(*4)(*5)	5,568	646,261	139,651	501,041
うち金利関連取引	1,310	933,220	136,179	795,731
通貨関連取引	1,926	292,773	311	295,011
株式関連取引	102	22,163	675	21,589
債券関連取引	2,229	8,664	3,474	14,368
商品関連取引				
クレジット・デリバティブ取引		36,642		36,642
その他			362	362

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理している証券化商品等923,017百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、231,760百万円となります。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(*4) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は 382,348百万円となります。

(*5) ヘッジ会計を適用している取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ取引等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係のうち実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパーは、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)			3,546,685	3,546,685	3,543,563	3,121
有価証券(満期保有目的の債券)	1,758,197	460,056		2,218,253	2,218,035	217
うち国債	1,758,197			1,758,197	1,748,029	10,167
地方債		173,960		173,960	175,071	1,111
社債		60,173		60,173	60,283	110
外国債券		225,923		225,923	234,652	8,728
その他						
貸出金(*2)		192	106,674,217	106,674,409	106,412,584	261,825
資産計	1,758,197	460,248	110,220,902	112,439,348	112,174,183	265,164
預金		204,585,403		204,585,403	204,567,192	18,211
譲渡性預金		7,957,226		7,957,226	7,952,786	4,440
借入金		36,786,791		36,786,791	36,933,650	146,858
社債		2,121,046		2,121,046	2,070,421	50,624
負債計		251,450,468		251,450,468	251,524,050	73,581

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が518,016百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を938,036百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上していません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*1)			4,397,986	4,397,986	4,402,382	4,396
有価証券(満期保有目的の債券)	7,219,508	3,361,066		10,580,574	10,741,311	160,737
うち国債	7,219,508			7,219,508	7,225,308	5,800
地方債		566,693		566,693	569,920	3,226
社債		137,156		137,156	137,492	336
外国債券		2,657,216		2,657,216	2,808,590	151,373
その他						
貸出金(*2)		42	116,306,431	116,306,474	115,942,589	363,885
資産計	7,219,508	3,361,108	120,704,417	131,285,034	131,086,283	198,751
預金		210,419,271		210,419,271	210,340,872	78,398
譲渡性預金		10,144,295		10,144,295	10,133,692	10,602
借入金		31,633,505		31,633,505	32,280,908	647,403
社債		2,125,493		2,125,493	2,116,826	8,666
負債計		254,322,565		254,322,565	254,872,300	549,735

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理している証券化商品等が518,657百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を895,744百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっており、主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値もしくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託は主にレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を行っております。信用リスクに関する調整(CVA)の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整(FVA)の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	0.9%	0.9%
		期限前償還率	29.0%	29.0%
		倒産確率	0.0% 85.3%	
		回収率	69.9%	69.9%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.8% 1.7%	1.1%
外国債券	ROE評価法	倒産確率	0.0% 8.0%	0.4%
		回収率	35.0% 90.0%	78.5%
		市場が要求する資本リターン	8.0% 10.0%	9.9%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1% 3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	39.9% 53.2%	
		金利為替間相関係数	15.3% 40.7%	
		オプション・ボラティリティ	57.6% 80.6%	

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	3.0%	3.0%
		流動性プレミアム	1.4%	1.4%
		期限前償還率	18.0%	18.0%
		倒産確率	0.0% 99.0%	
		回収率	69.3%	69.3%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	0.7% 1.7%	1.0%
外国債券	ROE評価法	倒産確率	0.0% 2.2%	0.3%
		回収率	35.0% 90.0%	83.0%
		市場が要求する資本リターン	8.0% 10.0%	9.3%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.1% 3.2%	2.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	45.3% 55.5%	
		金利為替間相関係数	16.3% 41.3%	
		オプション・ボラティリティ	58.4% 73.7%	

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日に おいて保有す る金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権		2,254	300	29,567			32,121	2,254
特定取引資産	46,179	4,177		4,079			46,277	4,177
有価証券	430,304	29,521	2,943	7,385	2,854		452,350	29,517
うち社債	57	3	281	114	2,854		2,519	
外国株式		215	131	32,124			32,471	215
外国債券	116,351	11	11,314	50,411			77,265	11
その他	313,895	29,290	14,108	11,015			340,092	29,290
資産計	476,484	35,953	2,643	18,101	2,854		530,749	35,949
デリバティブ取引 (*5)	2,473	26,839		56,325	28,138	4,642	50,509	27,178
うち金利関連取引	11,100	28,805		57,230	26,077	1,231	44,633	25,783
通貨関連取引	6,018	1,399		129	2,060	5,874	3,734	1,977
株式関連取引	376	249				0	625	249
債券関連取引	2,312	818		360			2,770	818
商品関連取引	0	0						
その他	672	1		674			3	13

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に通貨関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (* 1)	その他の 包括利益に 計上 (* 2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価への 振替 (* 3)	レベル3の 時価からの 振替 (* 4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (* 1)
買入金銭債権	32,121	26,586	2,598	222,886			278,994	26,586
特定取引資産	46,277	8,312		0			54,589	8,312
有価証券	452,350	65,389	2,625	22,051	6,241	113	504,441	64,870
うち株式		889	23	629	192		476	407
社債	2,519	1	158	57	1,255		3,561	
外国株式	32,471	4,406	4,707	383	2,600		44,569	4,371
外国債券	77,265	2,145	12,576	21,748	168	113	66,003	2,145
投資信託		60			1,925		1,864	60
その他	340,092	62,296	14,523		100		387,966	62,296
資産計	530,749	100,287	26	200,834	6,241	113	838,025	99,768
デリバティブ取引 (* 5)	50,509	8,772		82,288	19,497	3,872	139,651	10,079
うち金利関連取引	44,633	10,294		86,677	19,090	3,927	136,179	10,175
通貨関連取引	3,734	578		4,464	406	55	311	847
株式関連取引	625	50					675	50
債券関連取引	2,770	888		183			3,474	888
商品関連取引								
その他	3	105		259			362	104

(* 1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」及び「その他業務収益」に含まれておりません。

(* 2) 主に中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりません。

(* 3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(* 4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整(CVA)及び、無担保資金調達に関する調整(FVA)を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(* 5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を、期限前償還率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

市場が要求する資本リターン

市場が要求する資本リターンとは、流通市場において要求される資本に対するリターンであります。市場が要求する資本リターンの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇(低下)は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプションの価値の著しい上昇(下落)を生じさせ、これにより時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・ 売却・償還 による 変動額	基準価額を 時価と みなすこと とした額	基準価額を 時価と みなさない こととした 額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益 (*1)
投資信託 (其他有価証券)	46,871	20,020	151	164,715			231,760	20,020
うち第24-3項 (金融商品) (*3)	44,884	20,020	116	164,718			229,741	20,020
第24-9項 (不動産)	1,987		34	2			2,019	

(*1) 主に中間連結損益計算書の「其他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、償還に上限設定があるものが226,052百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	151,264	149,818
組合出資金等(*2)(*3)	160,505	183,937

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について4,884百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式等について7,979百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	1,110,840	1,124,535	13,695
	国債	1,100,320	1,114,010	13,689
	地方債	6,920	6,924	4
	社債	3,600	3,601	1
	その他	307,184	311,661	4,477
	外国債券	48,814	48,864	49
	その他	258,369	262,797	4,428
	小計	1,418,024	1,436,197	18,172
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	872,543	867,794	4,748
	国債	647,708	644,187	3,521
	地方債	168,151	167,035	1,115
	社債	56,683	56,572	111
	その他	445,483	435,399	10,084
	外国債券	185,837	177,059	8,777
	その他	259,646	258,339	1,306
	小計	1,318,027	1,303,193	14,833
合計		2,736,051	2,739,391	3,339

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,399,457	1,411,460	12,002
	国債	1,399,457	1,411,460	12,002
	地方債			
	社債			
	その他	268,946	270,332	1,385
	外国債券	137,294	137,932	637
	その他	131,652	132,400	747
	小計	1,668,404	1,681,792	13,387
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	6,533,263	6,511,897	21,365
	国債	5,825,850	5,808,048	17,802
	地方債	569,920	566,693	3,226
	社債	137,492	137,156	336
	その他	3,058,301	2,901,145	157,155
	外国債券	2,671,295	2,519,283	152,011
	その他	387,005	381,861	5,144
	小計	9,591,564	9,413,043	178,521
合計		11,259,969	11,094,835	165,133

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	3,711,587	1,285,394	2,426,193
	債券	12,401,667	12,316,489	85,178
	国債	9,143,656	9,081,392	62,264
	地方債	1,597,138	1,590,475	6,662
	社債	1,660,873	1,644,621	16,251
	その他	5,844,407	5,549,793	294,613
	外国株式	123,327	74,065	49,262
	外国債券	3,203,098	3,157,235	45,862
	その他	2,517,981	2,318,492	199,489
	小計	21,957,663	19,151,677	2,805,985
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	153,154	191,037	37,883
	債券	25,157,805	25,285,137	127,331
	国債	20,848,407	20,950,077	101,669
	地方債	2,350,818	2,364,068	13,250
	社債	1,958,579	1,970,991	12,411
	その他	14,796,796	15,571,104	774,307
	外国株式	95,139	116,983	21,844
	外国債券	12,257,708	12,942,306	684,598
	その他	2,443,948	2,511,813	67,865
	小計	40,107,757	41,047,279	939,522
合計	62,065,420	60,198,957	1,866,463	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は177,610百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	3,414,874	1,272,261	2,142,613
	債券	19,521,718	19,485,081	36,637
	国債	17,145,421	17,124,650	20,770
	地方債	1,014,308	1,010,993	3,315
	社債	1,361,989	1,349,437	12,551
	その他	4,656,633	4,470,529	186,104
	外国株式	74,171	44,062	30,108
	外国債券	1,063,336	1,056,560	6,775
	その他	3,519,125	3,369,905	149,220
	小計	27,593,226	25,227,872	2,365,354
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	126,136	157,851	31,715
	債券	15,574,784	15,726,106	151,321
	国債	10,744,326	10,851,943	107,617
	地方債	2,725,529	2,747,487	21,958
	社債	2,104,928	2,126,675	21,746
	その他	16,161,416	17,599,935	1,438,518
	外国株式	122,048	126,566	4,517
	外国債券	13,127,570	14,400,259	1,272,689
	その他	2,911,798	3,073,109	161,311
	小計	31,862,338	33,483,893	1,621,555
合計	59,455,564	58,711,765	743,798	

(注) 1 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は151,695百万円(収益)でありま
す。

- 2 MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品 - 信用損失」に従って、時価をもって
中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。取得原
価は損失処理後の金額に基づいており、当中間連結会計期間における取得原価及び差額は、当該損失
処理した額385,215百万円を含んでおりません。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,969百万円(うち、株式4,944百万円、債券その他24百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、46,193百万円(うち、株式2,471百万円、その他43,721百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭の信託	2,226	2,226			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	4,737	4,737			

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,709,202
その他有価証券	1,709,202
その他の金銭の信託	
繰延税金負債	470,056
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,239,146
非支配株主持分相当額	5,993
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,991
その他有価証券評価差額金	1,230,161

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額177,610百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額20,350百万円(益)を含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	604,173
その他有価証券	604,173
その他の金銭の信託	
繰延税金負債	206,530
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	397,642
非支配株主持分相当額	2,739
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9,818
その他有価証券評価差額金	385,085

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額151,695百万円(収益)を除いております。
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額12,069百万円(益)を含めておりません。
3 MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品-信用損失」に従って、時価をもって中間連結貸借対照表計上額とした有価証券について評価差額を損失として処理しております。従って、評価差額は、当該損失処理した額385,215百万円を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,170,549	58,184	935	935
		買建	190,992	57,859	608	608
店頭	金利先渡 契約	売建	203,954			
		買建	247,046			
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	160,970,537	121,377,739	590,668	590,668
		受取変動・ 支払固定	168,638,261	122,967,026	589,430	589,430
		受取変動・ 支払変動	66,510,263	20,978,194	29,370	29,370
		受取固定・ 支払固定	1,029,856	917,652	7,441	7,441
	金利 スワップ ション	売建	2,484,667	1,452,916	42,890	5,637
		買建	1,812,653	1,409,310	41,530	210
	その他	売建	1,601,106	1,376,225	12,625	1,492
		買建	2,788,687	2,174,582	15,198	5,726
合計				39,588	37,005	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	481,985	295,121	332	332
		買建	328,554	91,441	1,643	1,643
店頭	金利先渡 契約	売建	35,503		17	17
		買建				
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	184,881,156	136,907,266	1,509,886	1,509,886
		受取変動・ 支払固定	189,426,483	137,311,463	1,070,136	1,070,136
		受取変動・ 支払変動	28,559,306	21,125,943	29,607	29,607
		受取固定・ 支払固定	1,024,100	925,667	7,109	7,109
	金利 スワップ ション	売建	2,327,634	1,465,967	43,949	6,951
		買建	1,760,850	1,444,121	45,466	925
	その他	売建	1,921,872	1,598,634	34,817	20,765
		買建	3,113,869	2,483,493	21,101	2,978
合計					413,905	419,423

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	46,750	2,158	578	578
		買建	283,916	55,008	2,048	2,048
店頭	通貨スワップ		37,320,143	26,649,402	112,532	112,532
	為替予約		123,953,581	10,017,568	128,605	128,605
	通貨オプション	売建	5,797,089	1,084,413	119,733	35,461
		買建	5,562,990	1,147,318	75,028	297
合計					194,962	204,503

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	65,723		538	538
		買建	418,368	79,286	2,459	2,459
店頭	通貨スワップ		44,468,408	31,153,759	29,492	29,492
	為替予約		154,697,316	12,441,724	376,814	376,814
	通貨オプション	売建	7,055,120	1,196,435	314,455	206,305
		買建	6,910,941	1,309,619	282,397	149,784
合計					317,184	292,722

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	565		2	2
		買建				
店頭	有価証券店頭 オプション	売建				
		買建	20,766		625	625
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	4,251	3,251	23	23
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,000		7	7
合計					591	591

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数 オプション	売建	13,820		139	94
		買建	6,594		241	232
店頭	有価証券店頭 オプション	売建				
		買建	22,418		675	675
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	3,251		511	511
		金利受取・ 株価指数変 化率支払				
合計					61	25

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	832,256		12,116	12,116
		買建	679,940		4,988	4,988
	債券先物 オプション	売建	20,448		119	379
		買建	794,471		1,751	5,275
店頭	債券店頭 オプション	売建	78,287		220	12
		買建	78,287		251	10
	債券先渡契約	売建	619,908		210	210
		買建	536,169		799	799
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	158,625	158,625	1,267	1,267
合計					8,111	1,575

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	620,984		860	860
		買建	86,764		64	64
	債券先物 オプション	売建	88,544		496	27
		買建	1,468,948		3,651	818
店頭	債券先渡契約	売建	607,562		8,187	8,187
		買建	1,204,292		11,429	11,429
	トータル・ リターン・ スワップ	売建				
		買建	158,625	158,625	7,478	7,478
合計					14,368	10,368

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 オプション	売建	43		5	1
		買建	43		5	2
合計					0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 商品は主に石油、天然ガスに係るものであります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,032,102	927,832	21,981	21,981
		買建	1,153,673	1,063,394	5,525	5,525
合計					27,506	27,506

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,375,624	1,166,791	33,309	33,309
		買建	1,603,189	1,498,654	3,332	3,332
合計					36,642	36,642

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	18,000		403	1,241
		買建	18,000		399	777
	その他	売建				
		買建	5,779	2,141		
合計					3	463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	18,000	7,000	294	994
		買建	18,354	7,000	648	542
	投資信託関連 ゼロコストオプション		10,319	10,319	8	8
	その他	売建				
		買建	6,838	2,534		
合計					362	459

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	430,644	481,821
為替業務	88,879	81,224
預金業務	27,888	31,614
貸出業務 (注) 1	113,487	156,455
証券関連業務	44,013	40,083
カード関連業務 (注) 1	23,629	28,849
保証業務 (注) 2	28,981	35,835
その他 (注) 1	103,763	107,759
信託報酬	5,847	7,082

(注) 1 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

3 為替業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルコマーシャルバンキング部門、グローバルC I B部門から、預金業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、貸出業務収益は主にデジタルサービス部門、法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルC I B部門から、証券関連業務収益は主に法人・リテール部門、コーポレートバンキング部門、グローバルC I B部門から、カード関連業務収益は主にデジタルサービス部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、信託報酬は主にグローバルコマーシャルバンキング部門から発生しております。

4 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (14)収益の認識基準」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「デジタルサービス部門」「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

デジタルサービス部門

：非対面取引中心の個人、法人に対する金融サービスの提供、全社的なデジタルトランスフォーメーションの推進

法人・リテール部門

：国内の個人、法人に対する金融サービスの提供

コーポレートバンキング部門

：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング部門

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

グローバルCIB部門

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

市場部門

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他部門

：上記部門に属さない管理業務等

2 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、部門間の収益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき、作成しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	146,306	160,328	206,846	374,110	222,143	1,109,736	179,968	28,915	1,318,621
単体	132,432	147,556	180,054	872	155,936	616,853	140,090	32,518	789,462
金利収支	111,653	76,876	96,508	872	74,241	360,153	74,046	45,487	479,687
非金利収支	20,779	70,680	83,546	-	81,695	256,700	66,043	12,969	309,775
子会社	13,873	12,772	26,792	373,238	66,206	492,883	39,878	3,603	529,158
経費	136,416	158,122	123,653	263,900	132,019	814,112	53,447	20,977	888,538
営業純益	9,889	2,205	83,193	110,210	90,124	295,624	126,520	7,938	430,082

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタルサービス部門	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	141,117	173,277	294,916	447,356	335,672	1,392,340	208,658	13,077	1,614,076
単体	126,614	160,717	251,084	27,253	247,217	812,886	155,539	8,476	959,950
金利収支	107,676	85,997	152,281	27,326	114,246	487,529	285,283	48,072	820,885
非金利収支	18,937	74,719	98,802	73	132,971	325,357	129,743	56,548	139,065
子会社	14,503	12,560	43,832	420,102	88,454	579,453	53,118	21,553	654,125
経費	115,262	142,558	133,914	304,971	156,852	853,560	60,078	37,665	951,303
営業純益	25,854	30,719	161,002	142,384	178,819	538,780	148,579	24,587	662,772
固定資産	147,479	163,381	150,069	1,189	134,465	596,585	82,744	410,347	1,089,676
固定資産の増加額	15,186	13,966	15,309	425	9,690	54,579	8,537	4,482	67,599
減価償却費	5,145	7,259	16,709	92	15,459	44,667	11,049	3,985	59,703

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は658,317百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	430,082	662,772
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	11,044	3,927
一般貸倒引当金繰入額		42,919
与信関係費用	37,870	314,345
貸倒引当金戻入益	51,939	
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	5,379	27,960
償却債権取立益	29,224	34,276
株式等関係損益	105,137	57,583
持分法による投資損益	13,580	23,118
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	10,983	22,007
その他	16,756	401,829
中間連結損益計算書の経常利益	602,746	158,391

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

3 MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、ASC326「金融商品 - 信用損失」、ASC310「債権」等に従い発生した総額631,861百万円の損失のうち、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失385,215百万円をその他に、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失232,571百万円を与信関係費用に含めております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	タイ	アジア・ オセアニア (除タイ)	合計
988,211	433,751	8,362	24,780	87,157	200,330	246,002	1,988,595

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
755,401	91,147	164	391	3,456	129,272	979,833

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	タイ	アジア・ オセアニア (除タイ)	合計
1,372,884	718,910	17,495	37,538	141,132	275,297	453,123	3,016,381

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
696,512	107,798	242	325	4,422	148,640	957,942

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、前連結会計年度末より報告セグメントに配分しております。

前中間連結会計期間における減損損失は、17,674百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタル サービス 部門	法人・リ テール 部門	コーポ レートバ ンキング 部門	グローバ ルコマー シャルバ ンキング 部門	グローバ ルC I B 部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
減損損失	1,093	1,114	13	0	3	2,224	5	355	2,585

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当中間連結会計期間における減損損失は1,563百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタル サービス 部門	法人・リ テール 部門	コーポ レートバ ンキング 部門	グローバ ルコマー シャルバ ンキング 部門	グローバ ルC I B 部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	-	-	-	1,641	1,539	3,180	-	-	3,180
当中間期末残高	-	-	-	38,976	40,123	79,100	-	-	79,100

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	デジタル サービス 部門	法人・リ テール 部門	コーポ レートバ ンキング 部門	グローバ ルコマー シャルバ ンキング 部門	グローバ ルC I B 部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	-	130	-	1,894	1,724	3,749	-	-	3,749
当中間期末残高	-	1,109	-	41,601	40,530	83,241	-	-	83,241

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(追加情報)

(2023年3月期第3四半期連結決算に影響する評価損失等の計上)

MUB株式の譲渡契約の締結に伴い、MUAHは、2022年12月期第3四半期(2022年7月~9月)において、ASC 326「金融商品 - 信用損失」、ASC 310「債権」等に従い、総額約41億円の損失を計上する見込みです。そのうちの主なものとして、売却予定の有価証券に係る公正価値評価による損失をその他業務費用に約21億円計上し、また、売却予定の貸出金に係る公正価値評価による損失をその他経常費用に約22億円計上する見込みです。当該評価損失は、当行の2023年3月期第3四半期連結決算に反映される予定です。

なお、MUB株式の譲渡は、前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社株式売却益は、当行の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		954円38銭	898円21銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	12,242,901	11,583,233
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	456,174	490,267
うち非支配株主持分	百万円	456,174	490,267
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	11,786,726	11,092,965
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益
及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()		36円47銭	3円55銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	百万円	450,519	43,859
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間 純損失()	百万円	450,519	43,859
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		36円47銭	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	9	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株
当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

MUFG Union Bank, N.A.株式の譲渡日及びMUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受について

当行が子会社の四半期決算日(2022年6月末)の財務諸表により連結している子会社であるMUAHは、2021年9月21日、同社が保有するMUBの全株式をUSBに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行され、当該株式譲渡に伴う子会社売却益は、当行の2023年3月期第4四半期連結財務諸表に反映される予定です。

なお、MUAHがUSBに対して譲渡するMUBの事業には、MUBが現在営んでいるグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は含まず、これらの事業は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

1 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

U.S. Bancorp

分離する事業の内容

MUBにおけるリテール及びコマース・バンキング事業

事業分離を行う主な理由

当行は、かねてより米国におけるリージョナルバンク事業をグループ戦略における重要な事業と位置付けてまいりました。一方で、MUBを取り巻く事業環境は、デジタル化対応によるIT投資の必要性などにより、競争力の維持・強化には一定のスケールが求められる状況です。

こうした状況に鑑み、当行は、MUBをより強固な事業基盤を有する米国大手銀行USBに譲渡することが、お客さま及びコミュニティに対してより質の高い金融サービスを提供することに繋がり、MUBの潜在的なフランチャイズ・バリューを実現するために最適な選択肢であると判断しました。また、当行にとって現中期経営計画で掲げている経営資源の最適配置の観点から、米国においては、MUBを売却し、法人取引を中心とした事業ポートフォリオヘシフトすることが、資本効率を高め株主価値の最大化に資するとの結論にいたしました。

事業分離日

2022年12月1日の実行を予定

事業分離の法的形式

金銭及び株式を対価とする株式譲渡

(2) 分離する事業が含まれている主な報告セグメントの名称

グローバルコマース・バンキング部門

(3) 事業分離における継続的関与の概要

本株式譲渡の対価の一部としてUSBの株式を受領することに伴うUSBへの出資を行う予定です。

また、本株式譲渡後のMUB及び当行にて円滑に継続して、質の高い金融サービスを提供できるようにTransitional Service Agreement及びReverse Transitional Service Agreementを締結し、当行においてサービス提供・受領を行う予定です。

加えて、関係当局の許認可取得及びその他の前提条件が充足されることを条件に、本株式譲渡の後、MUBのグローバルCIB事業顧客及び日系顧客に係る法人カード事業を当行が譲り受ける予定です。

2 共通支配下の取引

(1) 事業譲受の概要及び目的

MUBのグローバルCIB事業（一部預金等の例外を除く。）、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHに順次移管しております。

これは、引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	4 87,398,956	4 82,455,337
コールローン	1,011,623	708,419
買現先勘定	2 732,237	2 1,591,077
買入金銭債権	3,765,016	2 4,808,490
特定取引資産	4 4,935,769	4 7,465,576
金銭の信託	52,379	47,458
有価証券	1, 2, 3, 4, 8 61,212,185	1, 2, 3, 4, 8 66,891,843
貸出金	2, 3, 4, 5 90,421,234	2, 3, 4, 5 97,491,075
外国為替	2, 3 1,813,205	2, 3 1,890,576
その他資産	3 7,527,866	3 10,759,110
その他の資産	7,527,866	10,759,110
有形固定資産	719,349	706,100
無形固定資産	365,782	387,432
前払年金費用	469,438	517,259
繰延税金資産	37,243	387,897
支払承諾見返	3 7,826,011	3 9,043,966
貸倒引当金	650,033	527,589
資産の部合計	267,638,266	284,624,032
負債の部		
預金	4 183,356,877	4 187,040,676
譲渡性預金	7,575,964	9,765,794
コールマネー	4 287,401	943,815
売現先勘定	4 9,752,120	4 17,868,611
コマーシャル・ペーパー	1,321,859	2,157,281
特定取引負債	2,645,871	4,395,506
借入金	4, 6 36,532,121	4, 6 31,111,305
外国為替	2, 4 2,577,305	2, 4 2,455,881
社債	7 1,355,232	7 1,451,520
その他負債	5,296,077	10,309,695
未払法人税等	43,031	84,906
リース債務	4,937	4,894
資産除去債務	20,789	20,176
その他の負債	5,227,319	10,199,718
賞与引当金	30,459	22,515
役員賞与引当金	153	49
株式給付引当金	3,749	3,525
退職給付引当金	7,091	7,663
ポイント引当金	1,166	1,360
偶発損失引当金	9 87,530	9 55,503
再評価に係る繰延税金負債	90,620	88,457
支払承諾	4 7,826,011	4 9,043,966
負債の部合計	258,747,613	276,723,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	2,616,656	2,726,169
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	2,426,611	2,536,125
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	1,705,982	1,815,496
自己株式	645,700	645,700
株主資本合計	7,561,189	7,670,703
その他有価証券評価差額金	1,280,620	548,019
繰延ヘッジ損益	130,402	492,166
土地再評価差額金	179,246	174,344
評価・換算差額等合計	1,329,464	230,198
純資産の部合計	8,890,653	7,900,901
負債及び純資産の部合計	267,638,266	284,624,032

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
経常収益	1,284,130	2,177,024
資金運用収益	636,808	1,310,981
(うち貸出金利息)	388,829	669,810
(うち有価証券利息配当金)	172,778	471,473
役務取引等収益	266,290	307,184
特定取引収益	27,250	39,414
その他業務収益	137,078	277,512
その他経常収益	¹ 216,702	¹ 241,931
経常費用	858,790	1,550,315
資金調達費用	154,301	487,768
(うち預金利息)	39,281	198,904
役務取引等費用	77,422	84,617
特定取引費用	3,119	3,137
その他業務費用	40,356	329,247
営業経費	² 537,678	² 556,572
その他経常費用	³ 45,912	³ 88,971
経常利益	425,340	626,708
特別利益	13,967	4,336
特別損失	9,675	12,001
税引前中間純利益	429,632	619,044
法人税、住民税及び事業税	74,651	106,063
法人税等調整額	46,627	71,954
法人税等合計	121,278	178,017
中間純利益	308,353	441,026

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,871,943	2,782,616	645,700	7,727,150
当中間期変動額											
剰余金の配当								88,549	88,549		88,549
中間純利益								308,353	308,353		308,353
土地再評価差額金の取崩								9,672	9,672		9,672
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	229,476	229,476	-	229,476
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,101,419	3,012,093	645,700	7,956,626

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,812,832	167,610	190,008	2,170,452	9,897,602
当中間期変動額					
剰余金の配当					88,549
中間純利益					308,353
土地再評価差額金の取崩					9,672
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	74,419	6,269	9,672	58,477	58,477
当中間期変動額合計	74,419	6,269	9,672	58,477	287,953
当中間期末残高	1,887,251	161,340	180,336	2,228,929	10,185,556

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,705,982	2,616,656	645,700	7,561,189
当中間期変動額											
剰余金の配当								336,415	336,415		336,415
中間純利益								441,026	441,026		441,026
土地再評価差額金の取崩								4,902	4,902		4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	109,513	109,513	-	109,513
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	1,815,496	2,726,169	645,700	7,670,703

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,280,620	130,402	179,246	1,329,464	8,890,653
当中間期変動額					
剰余金の配当					336,415
中間純利益					441,026
土地再評価差額金の取崩					4,902
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	732,600	361,763	4,902	1,099,265	1,099,265
当中間期変動額合計	732,600	361,763	4,902	1,099,265	989,752
当中間期末残高	548,019	492,166	174,344	230,198	7,900,901

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は205,682百万円(前事業年度末は206,061百万円)であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する貸倒引当金の見積り)

当行における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。

このうち内部信用格付は、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に決定しております。特に、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等により、一部の取引先の財政状態及び経営成績には重要な影響が生じており、このような特定の取引先の内部信用格付については、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。

また、当行では、貸倒引当金の算定にあたり、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、予想損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢等の状況を踏まえ、最近の期間における貸倒実績率又は倒産確率の増加率を考慮する、又は予想損失額の追加計上を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、67,098百万円(前事業年度末は77,572百万円)であります。

上記のような貸倒引当金の算定における主要な仮定には不確実性があり、特に、特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境に係る見積りに基づいております。

取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼすCOVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しは高い不確実性を伴うことから、COVID-19の影響は継続するも経済活動制限は主要国中心に緩和され景気影響は減じていく、ロシア・ウクライナ情勢に起因する不透明な事業環境が継続する等、一定の仮定を置いた上で、客観性及び合理性を確保した最善の見積りを行っております。

当中間会計期間において、COVID-19及びロシア・ウクライナ情勢の今後の見通しの前提となる事象又は状況に関して、前事業年度末から著しい変動は認められないため、当該仮定に重要な変更を行っておりません。なお、世界的なインフレの高止まりと金融引き締め加速に伴う景気後退リスクの増大等には注意を要し、これらに起因し当該仮定についての不確実性が高いことから、取引先の経営状況及び経済環境への影響が変化した場合には、当事業年度末の財務諸表以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき中間損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、当行の中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2021年8月12日 企業会計基準委員会。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
株式及び出資金	3,462,887百万円	3,877,954百万円

2 無担保及び有担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「買入金銭債権」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	107,041百万円	165,021百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	4,140,749百万円	1,966,773百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,961,514百万円	8,716,079百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	1,111,906百万円	1,024,049百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	8,552百万円	9,338百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	105,796百万円	102,075百万円
危険債権額	601,264百万円	587,491百万円
要管理債権額	282,145百万円	277,097百万円
三月以上延滞債権額	5,601百万円	12,729百万円
貸出条件緩和債権額	276,544百万円	264,367百万円
小計額	989,206百万円	966,664百万円
正常債権額	99,472,730百万円	107,980,440百万円
合計額	100,461,936百万円	108,947,104百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	30,000百万円	187,730百万円
有価証券	16,557,616百万円	7,270,105百万円
貸出金	10,679,298百万円	11,509,740百万円
計	27,266,915百万円	18,967,577百万円
担保資産に対応する債務		
預金	32,568百万円	131,628百万円
コールマネー	5,702百万円	百万円
借入金	26,982,557百万円	18,751,881百万円
外国為替	191,191百万円	1,794百万円
支払承諾	36,394百万円	24,158百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
現金預け金	265,763百万円	384,168百万円
特定取引資産	531,854百万円	1,309,059百万円
有価証券	13,215,701百万円	14,917,510百万円
貸出金	1,022,986百万円	1,202,072百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
特定取引資産	160,954百万円	195,675百万円
有価証券	5,747,942百万円	14,365,762百万円
計	5,908,896百万円	14,561,437百万円
対応する債務		
売現先勘定	5,924,953百万円	14,553,355百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	695,798百万円	1,682,703百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契

約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
融資未実行残高	78,858,837百万円	83,603,148百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付借入金	8,752,450百万円	11,362,768百万円

- 7 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
劣後特約付社債	236,000百万円	176,000百万円

- 8 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	259,497百万円	299,500百万円

- 9 偶発債務
(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金戻入益	70,952百万円	69,633百万円
株式等売却益	117,536百万円	125,466百万円
偶発損失引当金戻入益	6,090百万円	27,802百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	17,585百万円	15,952百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	54,419百万円	43,037百万円
リース資産	1,043百万円	712百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
貸出金償却	9,442百万円	6,180百万円
株式等売却損	13,925百万円	14,466百万円
株式等償却	3,192百万円	48,495百万円
偶発損失引当金繰入額	8,121百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	484,078	921,213	437,134
関連会社株式	141,516	240,332	98,816
合計	625,594	1,161,545	535,950

当中間会計期間(2022年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	484,078	894,454	410,375
関連会社株式	126,068	189,521	63,452
合計	610,147	1,083,976	473,828

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
子会社株式	2,779,740	3,202,222
関連会社株式	57,553	65,584

(重要な後発事象)

MUFG Union Bank, N.A.の一部事業の譲受

当行が子会社の四半期決算日(2022年6月末)の財務諸表により連結している連結子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)は、2021年9月21日、同社が保有するMUFG Union Bank, N.A.(以下、「MUB」という。)の全株式をU.S. Bancorpに譲渡する株式譲渡(以下、「本株式譲渡」という。)契約を締結いたしました。2022年10月19日までに本株式譲渡及び関連する取引において必要となる全ての関係当局から許認可を取得したため、本株式譲渡は、その他の前提条件が充足されることを条件に、2022年12月1日に実行される予定です。

MUBのグローバルCIB事業(一部預金等の例外を除く。)、グローバルCIB事業に関連する市場業務(対顧客・投資家取引)、及び一部のミドル・バックオフィス機能等は、本株式譲渡に先立って、当行及びMUAHに、現金を対価とする事業譲受により順次移管しております。

1 事業譲受の目的

引き続きグループにとっての重要市場と位置付けている米国市場において、当行の強みを生かせる法人取引に経営資源を集中するために行うものであります。

2 実施する会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(2019年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
2022年6月27日	第17期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

株式会社三菱UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下津屋恒一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷幸弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱原啓之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原健輔

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月25日

株式会社三菱UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下津屋恒一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷幸弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱原啓之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原健輔

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する中間監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。